

第19回ICTSフォーラム(2022年度)

ビジネスモデルの変革と デジタル人材の未来

日時

2023年 **1** 月 **25** 日(水) 14:00 - 16:45

開催形態

Zoomウェビナーによるオンライン開催

参加費

無料

講演 I

14:10~15:10

ソフトウェア業の下請取引の実態と提言

講師 **守山 宏道 氏** 公正取引委員会事務総局
経済取引局取引部企業取引課長

講演 II

15:25~16:25

ITエンジニアのリスキリング課題と展望

講師 **富田 伸一郎 氏** 一般社団法人ソフトウェア協会 人材委員会 副委員長
株式会社ウチダ人材開発センタ 代表取締役社長

報告

16:25~16:35

2022 ITエンジニアの労働実態調査結果 速報報告

【協賛】 一般社団法人 神奈川県情報サービス産業協会
一般社団法人 組込みシステム技術協会
一般社団法人 情報サービス産業協会
一般社団法人 ソフトウェア協会
一般社団法人 東京都情報産業協会
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

【後援】 経済産業省
総務省
労働新聞社
(50音順)

お申込み

以下で検索
もしくはQRコードよりお申込みください

第19回ICTSフォーラム



※受付は先着順となります。定員になり次第締め切りますので、お申し込みはお早めをお願いいたします

お問い合わせ

情報産業労働組合連合会 (主催)

担当 : 辻・倉田 TEL 03-3219-2249

E-mail : forum2022@joho.or.jp

【講師プロフィール】

守山 宏道 氏

公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課長
東京大学法学部卒業、コロンビア大学国際公共大学院卒業(公共経営学修士)

1995年通商産業省入省、外務省OECD日本政府代表部一等書記官、中小企業庁国際室長、資源エネルギー庁国際エネルギー戦略室長、内閣府宇宙開発戦略推進事務局参事官(準天頂衛星システム担当)、経済産業省サービス政策課長、経済産業省地域基盤整備課長、内閣官房成長戦略会議事務局内閣参事官(IT、イノベーション、モビリティ分野担当)を経て現職(2021年～)。2017年～2019年筑波大学客員教授。



富田 伸一郎 氏

1983年内田洋行入社

1993年(平成5年) 早稲田大学ビジネススクール留学

2020年(令和2年) ウチダ人材開発センタ代表取締役社長

長年、学校(小中学校、大学等)から企業までのIT人材育成に関わっている。2017年厚労省「基礎的ITリテラシーの習得カリキュラムに関する調査研究」委員、2018年 経済産業省「第4次産業革命リスク講座」の策定アドバイスを通して、GIGAスクール、DXの基盤の一旦を担った。

【主な国の委員等】

令和4年度 文部科学省

「専門学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」委員

「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業審査委員会」委員

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会(SAJ)人材委員会 副委員長

一般社団法人コンピュータ教育振興協会(ACSP)理事

一般社団法人全国専門学校情報教育協会(invite)「専修学校における先端技術利活用実証研究」委員他

主な著書

① 「CompTIA「CTT+」(Certified Technical Trainer)ダイエックス出版

② 「組織内人材研修の極意 講師が知っておくべき12のスキル」2016年8月1日刊行 翔泳社



◆情報労連「ITエンジニアの労働実態調査」

ITエンジニアの労働実態調査は情報サービス産業における賃金をはじめとする労働条件や業界特有の諸課題を把握し、産業の健全な発展に向けた情報サービス政策の立案を目的に1993年から開始した企業調査です。

賃金・労働時間など、労働条件に関わる項目を定例的な調査と位置づけ経年比較するとともに、情報労連として政策的課題としている項目を特別調査として実施しています。

29回目となる2022年調査では新型コロナウイルス感染症と働き方、先端技術やDXへの対応、人材マネジメントへのAIの活用等の設問を設け、集計を行いました。

◆情報労連「ICTS政策」

IoT/ビッグデータ・AIなどのデジタル技術の進展を背景に、あらゆる産業においてDXの動きが加速するとともに、ICTSの活用による経済発展と社会課題の解決の両立を通じ、誰もがICTSの恩恵を受けることができる環境整備に向けた期待が高まっています。その一方で、業界の特有の商慣行等に起因する長時間労働や人材不足などの問題も顕在化しています。

情報労連は、ICTのさらなる利活用による社会的課題の解決に向け、情報通信技術・情報サービスの一体的な政策として『ICTS政策』づくりに取り組み、その中で情報サービス産業の魅力度を高めるワーク・ライフ・バランスや公正取引の実現などに資する政策提言を発信しています。

情報通信技術・情報サービスに関する情報労連の政策提言「ICTS政策」は、情報労連のホームページよりご覧いただけます。

